

分類記号 D02 - 1

決裁区分 知事 副知事 部長 課長 課長補佐

保存年限 永年(甲) 年

件名

精神衛生法施行細則の一部改正に

ついて

このことについて、次のとおり

一部改正

してよいか伺います。
~~します。~~

起案者

公衆衛生 課 予 防 班

工藤 透

電話 0126 番

知事	副知事	部長	次長	課長	課長補佐	班長	課員
		環境保健	環境保健	公衆衛生	公衆衛生	予防	
					公衆衛生	主任主査	
						(毛内)	
	出納長			医務業務	医務業務	総務	
		総務	総務	文書	文書	法規	

施行上の注意

県報
登載

交付昭 58年7月29日

掲載昭 58.8月6日

番号第 8677 号

起案 昭和 58年 8月 8日

決裁年月日

浄書者印

送年月日

施行 昭和 年 月 日

秘書課

58.7.27

決裁

校合者印

公印使用
発送承認印

文書番号 青 第 号

分類記号 D02 - 1						保存年限 永年(甲)・年	
決裁区分	知事	副知事	部長	課長	課長補佐		
件名 精神衛生法施行細則の一部改正に ついて							
このことについて、次のとおり 一部改正 してよいか伺います。 します。						起案者 公衆衛生課 予 班 工藤 透 電話 0126 番	
知事	副知事	部長	次長	課長	課長補佐	班長	課員
		環境保健	環境保健	公衆衛生	公衆衛生	予 防	
					公衆衛生	主任主査	
	出納長			医務業務	医務業務	総務	
		総務	総務	文書	文書	法規	
施行上の注意							
起案 昭和 58 年 6 月 8 日 施行 昭和 年 月 日 文書番号 青 第 号							
決裁年月日 58.7.27 秘書課 決裁				浄書者印 校合者印 公印使用 発送承認印			

(起案理由)

精神衛生法（昭和25年5月法律第123号）
第29条の5第1項に規定する措置入院者入院
継続不要認定届については、青森県規則第24
号、精神衛生法施行細則第2条第3項により
第3号様式として規定しているものであるが、
このたび、別添厚生省公衆衛生局長通知（昭
和28年5月24日、衛発第421号）により、全
国統一の様式を使用することとされたため、
精神衛生法施行細則の一部を改正するもので
ある。

なお、本県における事務処理上必要な事項
を追加して改正する。

必、追加事項

。「措置年月日」

・「解除を適当と認める年月日」

・「~~従来~~の措置症状」

・「~~消退した~~措置症状」

・「~~現在の~~症状」

・「~~医療機関~~を」

・「~~医療機関~~の意見」

・その他上記事項の追加により、記載上の
注意事項について一部追加した。

精神衛生法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

昭和五十八年八月 六日

青森県知事 北村 正 武

青森県規則第四十三号

精神衛生法施行細則の一部を改正する規則

精神衛生法施行細則（昭和四十五年三月青森県規則第三十号）の一部を次のように改正する。

第二条各号列記以外の部分中「行なわなければならない」を「行わなければならない」に改め、同条第三号中「入院継続不要の認定の届出」を「措置症状消退の届出」に改める。

第三号様式を次のように改める。

第三号様式

精神障害者措置症状消退届

年 月 日

青 森 県

青森県知事 殿

所在地

病院名

管理者 氏 名 印

下記措置入院者についての措置症状が消退したと認められしものや精神衛生法第9条の4第1項の規定により届けしきす。

措置	氏 名	(男・女)	年	月	日生
	住 所				
入院者	病 名				

保護者	氏名	措置入院者との続柄	
	住所		
措置年月日	年 月 日		
解除を適当と認める年月日	年 月 日		
帰 往 地			
現在の症状			
措置解除後の処	1. 入院継続	2. 通院治療	
理に關する意見	3. 訪問指導	4. その他()	

記載上の注意事項

「帰往地」の欄には、当該措置入院者が退院後実際に帰住する

青 森 県

住所を記入すること。ただし、措置解除後も入院を継続する場合

には、無記入とする。

「現在の症状」の欄には、当該措置入院者の現在の症状を記

するだけ詳細に記入すること。

「措置解除後の処理に關する意見」の欄では、当該措置入院者

が措置解除後も必要であると思われる処理を○で囲むこと。

用紙は B5判縦長とする。

この規則は、公布の日から施行する。

(青森相互印刷納)

措置年月日	昭和 年 月 日
解除を適当と認める年月日	昭和 年 月 日
居住地	
現在の症状	（従前の措置症状） （経過した措置症状） （現在の症状）
措置解除後の処理に関する意見	1. 入院継続 2. 通院医療 （医療機関） 3. 訪問指導 （医療機関の意見） 4. その他（ ）

記載上の注意事項

「居住地」の欄には、当該措置入院者が退院後実際に居住する住所を記入すること。ただし、措置解除後も入院を継続する場合に於、兼記入とする。

「現在の症状」の欄には、当該措置入院者の現在の症状を述べるだけ詳細に記入すること。

「措置解除後の処理に関する意見」の欄には、当該措置入院者が措置解除後も必要であると思われる処置を○で囲み、~~（ ）~~に於ては通院予定医療機関及び、訪問指導に関する意見等について記入すること。

注 用紙は、B5判縦長とする。

紙 頭

※この規則は、公布の日から施行する。

年 月 日

青森県知事 殿

所在地
病院名
管理者 氏 名 ㊟

仮退院者再入院届

年 月 日指令第 号で仮退院を許可された次の者を、再入院
させたので、精神衛生法施行細則第15条第3項の規定によりお届けします。

仮退院者	住 所				措置入院 年 月 日	年 月 日
	氏 名		性別	男・女	生年 月 日	年 月 日
保護義務者	住 所					
	氏 名		続柄			
仮退院の許可 期	年 月 日から 年 月 日まで					
再入院年月日	年 月 日					
再入院時の 病状の概要						

注 用紙は、B5判縦長とする。

第20号様式

指令第 号

仮退院許可書

所在地

病院名

管理者

精神衛生法第40条の規定により 年 月 日づけで申請のあつた仮退院

について、次のとおり許可する。

年 月 日

青森県知事 印

仮退院者	居住地	
	氏名	
仮退院許可期間	年 月 日から 年 月 日まで	
入院時基本診療料請求日数	日	
備考		

注 用紙は、B5判縦長とする。

第19号様式

年 月 日

青森県知事 殿

所在地

病院名

管理者 氏 名 印

仮退院許可申請書

次の者を仮退院させたいので、精神衛生法第40条の規定による仮退院の許可を申請します。

仮退院者	居住地			措置入院年月日	年 月 日
	氏名		性別	男・女	生年月日 年 月 日
保護義務者	住所				
	氏名		続柄		
病名					
精神病床利用状況	許可病床	床	入院患者	人	
仮退院理由					
仮退院年月日	年 月 日	仮退院予定期間	年 月 日	日から	日まで
仮退院期間中の治療計画					
症状の概要					
今後の見通し					
指導方針					
訪問指導についての意見					

注 用紙は、B5判縦長とする。

第18号様式

青森県知事 殿

所在地
病院名
管理者 氏 名 ㊤

年 月 日

無断退去者帰院報告書

年 月 日づけの報告に係る次の無断退去者が帰院したので、精神衛生法施行細則第14条第2項の規定により報告します。

無断退去者	住 所					
	氏 名		性別	男・女	生年月日	年 月 日
無断退去年月日	年 月 日	午後	時	分頃		
帰院年月日	年 月 日	午後	時	分頃		
発見するまでの経過						
備 考						

注 用紙は、B 5 縦長とする。

第17号様式

青森県知事 殿

所在地
病院名
管理者 氏 名 ㊤

年 月 日

無断退去者報告書

次の者が無断退去し、行方不明になりましたので、精神衛生法施行細則第14条第1項の規定により報告します。

無断退去者	本籍地					
	住 所					
	氏 名		性別	男・女	生年月日	年 月 日
保護義務者	住 所					
	氏 名		続柄			
病 名		入院別 入院年月日	措置、同意、その他 年 月 日			
無断退去年月日	年 月 日	午後	時	分頃		
無断退去時の症状の概要						
特に公安上の危険があると思われる事項						
無断退去時の人相、服装等						

注 用紙は、B 5 判縦長とする。

第16号様式

青森県知事 殿

所在地
病院名
管理者 氏 名 ㊤

精神障害者等退院届

精神衛生法第33条（第34条）の規定により入院した次の精神障害者（またはその疑いのある者）が、退院したのでお届けします。

退 院 者	住 所					
	氏 名		性別	男・女	生年月日	年 月 日
保 護 義 務 者	住 所					
	氏 名		続柄			
入 院 年 月 日	年 月 日	退 院 年 月 日	年 月 日			
病 名						
退 院 時 の 症 状 の 概 要						
訪 問 指 導 に つ い て の 意 見						

注 用紙は、B5判縦長とする。

＊〔青森例⑤九五六・七〕

第15号様式

達第 号

退 院 命 令 書

所在地
病院名
管理者

精神衛生法第37条第1項の規定により、次の者を 年 月 日で、退院させることを命ずる。

年 月 日

青森県知事 ㊤

住 所			
氏 名		性別	男 ・ 女
生 年 月 日	年 月 日		
概要および理由			

＊〔青森例⑤九五六・七〕

第13号様式

青森県国										青森県国	
患者票										不承認通知書	
番号		青第		号		病名		番号		申請者	
氏名		年		月		日		性別		男・女	
生年月日		年		月		日		性別		男・女	
住所		年		月		日		性別		男・女	
被保険者等の別		健保（本人、家族）、日雇（本人、家族）、生保（世帯主、給中、給保中）、労災、各種共済（本人、家族）		3		4		5		6	
交付年月日		年		月		日		3		4	
有効期間		年		月		日		3		4	
担当の医療機関		氏名		住所		続柄		備考		承認しない理由	
保護義務者		氏名		住所		続柄		備考		承認しない理由	

注 1 承認のときは、不承認の欄を、不承認のときは承認欄を斜線で抹消すること。
2 用紙は、B5判縦長とする。

〔青森例⑨九五六・七〕

〔青森例⑨九五六・七〕

年 月 日

申請者 住所
氏 名
続 柄

精神障害者通院医療費公費負担変更申請書

第14号様式

青森県知事 殿

精神衛生法第32条第4項の規定による通院医療費の公費負担の決定の内容について、次のとおり変更を受けたいので、精神衛生法施行細則第11条の規定により申請します。

患者票番号	青第	号	患者票の有効期間	年	月	日から	病名	住所
患 氏 名			性 別	男	・	女		
者 生年月日			年	月	日			
変更を受けようとする内容								
変更を受けようとする理由								
医師の意見								

注 用紙は、B5判縦長とする。

第12号様式

青森県知事 殿

申請者 住 所
氏 名

年 月 日

費用徴収減免申請書

次のとおり費用徴収の減免を申請します。

措置入院者氏名		住 所	
扶養義務者氏名		住 所	
措置入院年月日 および病院名	措置入院 年月日	年 月 日	病院名
費用徴収額	費用徴収額	減免申請額	差引負担額
	円	円	円
減免申請の理由			

注 用紙は、B5判縦長とする。

＊〔青森例⑤九五六・七〕

第11号様式

年 月 日

青森県知事 殿

所在地
病院名
管理者

㊞

措置入院者死亡報告書

措置入院者が死亡したので、精神衛生法施行細則第7条の規定により報告します。

死 亡 者	住 所					
	氏 名		性別	男・女	生年月日	年 月 日
措置年月日	年 月 日					
死亡年月日	年 月 日 時 分頃					
死亡時の症 状の概要						
備 考						

注 用紙は、B5判縦長とする。

＊〔青森例⑤九五六・七〕

第10号様式

青森県知事 殿
(病院管理者)殿

保護義務者 住所
氏 名
続 柄 ④
年 月 日生

保護義務者等変更届

次に掲げる事項を変更したので、精神衛生法施行細則第5条の規定によりお届けします。

措置入院者	住 所			
	氏 名		入 院 病院名	
変更事項者	変更前			
	変更後			
変更の理由				
変更年月日	年 月 日			

注 用紙は、B5判縦長とする。

〔青森例⑤九五六・七〕

第8号様式

達第 号

入 院 命 令 書

住 所
氏 名

精神衛生法第29条第1項の規定により下記のとおり入院を命ずる。

年 月 日

青森県知事 ④

記

1 措置入院年月日 年 月 日

2 入院医療機関名

この処分に不服があるときは、行政不服審査法により審査請求することができます。

ア 審査請求すべき行政庁 厚生大臣

イ 審 査 請 求 期 間 この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して60日以内

第9号様式

達第 号

入 院 措 置 解 除 書

住 所
氏 名

精神衛生法第29条第1項の規定に基づく入院措置を、同法第29条の4の規定により 年 月 日で解除する。

年 月 日

青森県知事 ④

〔青森例⑤九五六・七〕

精神衛生鑑定書（措置）

鑑別場合		被鑑定者の本籍		被鑑定者の居住地	
患者氏名		男・女	明治 大正 昭和	年 月 日 (年齢 歳)	生職 者業
(1) 診断名	1 主な精神障害		患者の住所		
	2 合併精神障害		保護義務者	氏名・姓	()
	3 合併身体疾患			住 所	
(2) (生活歴および発病前の状況等)					
(3) (現 病 歴)					
(受病 年 月 日) (初診 年 月 日) (入院 年 月 日)					
(4) 問題行動		A	B	(5) 現在の状態像 (該当のローマ数字及び算用数字を) ○で囲むこと。	
1 殺人 2 傷害 3 暴行 4 脅迫		I	I	I 抑うつ状態 (1 思考、運動抑制 2 刺激性、興奮 2 憂うつ気分 4 その他 ())	
5 自殺企図 6 自傷 7 破衣 8 不潔		II	II	II そう状態 (1 行かぬ 2 多弁 3 感情易傷、刺激性 4 その他 ()) III 幻覚妄想状態 (1 幻覚 2 妄想 3 他の思考障害 ())	
9 放火 10 ろう火		III	III	IV 精神運動興奮及び昏迷の状態 (1 興奮 2 昏迷 3 拒絶 4 その他 ())	
11 器物破損 12 窃盗 13 盗癖		IV	IV	V 意識障害 (1 せん妄 2 錯乱 3 もろろ 4 醒れん 5 精神(運動) 6 死 7 不気味感 7 その他	
14 ぶいよ 15 強姦 16 恐かつ		VI	VI	VI 知能障害及び気質的欠陥状態 (1 重度精神薄弱 2 中度精神薄弱 3 軽度精神薄弱 4 痴呆)	
17 無銭飲食 18 無賃乗車等		VII	VII	VII 分裂型等欠陥状態 (1 器質 2 器質 3 器質 4 器質 5 器質 6 器質 7 器質 8 器質 9 器質 10 器質 11 器質 12 器質 13 器質 14 器質 15 器質 16 器質 17 器質 18 器質 19 器質 20 器質 21 器質 22 器質 23 器質 24 器質 25 器質 26 器質 27 器質 28 器質 29 器質 30 器質 31 器質 32 器質 33 器質 34 器質 35 器質 36 器質 37 器質 38 器質 39 器質 40 器質 41 器質 42 器質 43 器質 44 器質 45 器質 46 器質 47 器質 48 器質 49 器質 50 器質 51 器質 52 器質 53 器質 54 器質 55 器質 56 器質 57 器質 58 器質 59 器質 60 器質 61 器質 62 器質 63 器質 64 器質 65 器質 66 器質 67 器質 68 器質 69 器質 70 器質 71 器質 72 器質 73 器質 74 器質 75 器質 76 器質 77 器質 78 器質 79 器質 80 器質 81 器質 82 器質 83 器質 84 器質 85 器質 86 器質 87 器質 88 器質 89 器質 90 器質 91 器質 92 器質 93 器質 94 器質 95 器質 96 器質 97 器質 98 器質 99 器質 100 器質 101 器質 102 器質 103 器質 104 器質 105 器質 106 器質 107 器質 108 器質 109 器質 110 器質 111 器質 112 器質 113 器質 114 器質 115 器質 116 器質 117 器質 118 器質 119 器質 120 器質 121 器質 122 器質 123 器質 124 器質 125 器質 126 器質 127 器質 128 器質 129 器質 130 器質 131 器質 132 器質 133 器質 134 器質 135 器質 136 器質 137 器質 138 器質 139 器質 140 器質 141 器質 142 器質 143 器質 144 器質 145 器質 146 器質 147 器質 148 器質 149 器質 150 器質 151 器質 152 器質 153 器質 154 器質 155 器質 156 器質 157 器質 158 器質 159 器質 160 器質 161 器質 162 器質 163 器質 164 器質 165 器質 166 器質 167 器質 168 器質 169 器質 170 器質 171 器質 172 器質 173 器質 174 器質 175 器質 176 器質 177 器質 178 器質 179 器質 180 器質 181 器質 182 器質 183 器質 184 器質 185 器質 186 器質 187 器質 188 器質 189 器質 190 器質 191 器質 192 器質 193 器質 194 器質 195 器質 196 器質 197 器質 198 器質 199 器質 200 器質 201 器質 202 器質 203 器質 204 器質 205 器質 206 器質 207 器質 208 器質 209 器質 210 器質 211 器質 212 器質 213 器質 214 器質 215 器質 216 器質 217 器質 218 器質 219 器質 220 器質 221 器質 222 器質 223 器質 224 器質 225 器質 226 器質 227 器質 228 器質 229 器質 230 器質 231 器質 232 器質 233 器質 234 器質 235 器質 236 器質 237 器質 238 器質 239 器質 240 器質 241 器質 242 器質 243 器質 244 器質 245 器質 246 器質 247 器質 248 器質 249 器質 250 器質 251 器質 252 器質 253 器質 254 器質 255 器質 256 器質 257 器質 258 器質 259 器質 260 器質 261 器質 262 器質 263 器質 264 器質 265 器質 266 器質 267 器質 268 器質 269 器質 270 器質 271 器質 272 器質 273 器質 274 器質 275 器質 276 器質 277 器質 278 器質 279 器質 280 器質 281 器質 282 器質 283 器質 284 器質 285 器質 286 器質 287 器質 288 器質 289 器質 290 器質 291 器質 292 器質 293 器質 294 器質 295 器質 296 器質 297 器質 298 器質 299 器質 300 器質 301 器質 302 器質 303 器質 304 器質 305 器質 306 器質 307 器質 308 器質 309 器質 310 器質 311 器質 312 器質 313 器質 314 器質 315 器質 316 器質 317 器質 318 器質 319 器質 320 器質 321 器質 322 器質 323 器質 324 器質 325 器質 326 器質 327 器質 328 器質 329 器質 330 器質 331 器質 332 器質 333 器質 334 器質 335 器質 336 器質 337 器質 338 器質 339 器質 340 器質 341 器質 342 器質 343 器質 344 器質 345 器質 346 器質 347 器質 348 器質 349 器質 350 器質 351 器質 352 器質 353 器質 354 器質 355 器質 356 器質 357 器質 358 器質 359 器質 360 器質 361 器質 362 器質 363 器質 364 器質 365 器質 366 器質 367 器質 368 器質 369 器質 370 器質 371 器質 372 器質 373 器質 374 器質 375 器質 376 器質 377 器質 378 器質 379 器質 380 器質 381 器質 382 器質 383 器質 384 器質 385 器質 386 器質 387 器質 388 器質 389 器質 390 器質 391 器質 392 器質 393 器質 394 器質 395 器質 396 器質 397 器質 398 器質 399 器質 400 器質 401 器質 402 器質 403 器質 404 器質 405 器質 406 器質 407 器質 408 器質 409 器質 410 器質 411 器質 412 器質 413 器質 414 器質 415 器質 416 器質 417 器質 418 器質 419 器質 420 器質 421 器質 422 器質 423 器質 424 器質 425 器質 426 器質 427 器質 428 器質 429 器質 430 器質 431 器質 432 器質 433 器質 434 器質 435 器質 436 器質 437 器質 438 器質 439 器質 440 器質 441 器質 442 器質 443 器質 444 器質 445 器質 446 器質 447 器質 448 器質 449 器質 450 器質 451 器質 452 器質 453 器質 454 器質 455 器質 456 器質 457 器質 458 器質 459 器質 460 器質 461 器質 46	

(2)生活歴および(3)現病歴については、各ページの欄にこだわらずに相互にはみだしてもよいこと。
別にそれぞれ該当のローマ字を○で囲み、各行動識別の算用数字を○で囲むこと。(4)の特殊療法等
注 用紙は、B4判増長とする。

○〔青森例〕⑤一〇三八・九

[illegible]

(4)の問題行動についてはAの問題行動についてはA「最近数ヶ月間にあつた」B「今後おそれあり」ではAは現在までの治療、Bは今後の予定を意味すること。一般に該当の算用数字を○で囲むこと。

*。〔青森例⑤九五六・七〕

第5号様式（表）

年 月 日

青森県知事 殿

所在地
病院名
管理者 氏 名[㊤]

精神障害者等入院届

次の者を精神衛生法第33条（第34条）の規定により入院させましたので、同法第36条第1項の規定によりお届けします。

入院者	住所				
	氏名	性別	男・女	生年月日	年 月 日
同意者	住所				
	氏名			続柄	
診察年月日	年 月 日	入院年月日	年 月 日		
病 名					
症状の概要					

注 用紙は、B4判横長とする。

（裏）

年 月 日

病院管理者 殿

同意者住所
氏 名
続 柄
[㊤]

年 月 日生

同意書

精神衛生法第33条（第34条）の規定により入院させることに同意します。

精神障害者の疑いのある者	本籍	氏名		
	現住所	性別	男・女	生年月日
入院する医療機関	所在地	名称		

注 用紙は、B4判横長とする。

*〔青森例⑨九五六・七〕

*〔青森例⑨九五六・七〕

年 月 日

[㊤]

届出者住所
氏 名

医療機関変更届

通院医療機関を変更したいので、精神衛生法施行規則第5条第5項の規定によりお届けします。

精神障害者	住 所				
	氏 名		性別	男・女	生年月日
患者票番号	青 第 号	有効期間	年 年	月 月	日から 日まで
医療機関名	現在通院している医療機関名		変更しようとする医療機関名		
変更しようとする理由					
変更予定年月日	年 月 日				

- 注 1 患者票を添えて提出すること。
2 用紙は、B5判縦長とする。

第6号様式

青森県知事 殿

第4号様式

年 月 日

青森県知事 殿

申請者 住 所
氏 名 ⑩

精神障害者通院医療費公費負担申請書

精神衛生法第32条第3項の規定により通院医療費の公費負担を申請します。

精神障害者の氏名	性別 生年月日	男・女	年 月 日	住 所	※ 保健所名		
被保険者等の別	健保（本人、家族）、日雇（本人、家族）、国保（世帯主、その他）、船保（本人、家族）、生保（保護受給中、保護申請中）、労災、各種共済（本人、家族）、その他（ ）					※ 申請受理	年 月 日
保護義務者	住 所				※ 保健所長印登録番号		
	氏 名						
※ 保健所長の意見						※※ 診査協議会意見	可 否

記入上の注意

- 「被保険者等の別」欄には、該当欄を○でかこむこと。
- 「保護義務者」の欄の住所および氏名は、精神障害者が申請する場合に記入すること。
- ※印欄には、申請者は記入しないこと。

注 用紙は、B5判横長とする。

＊〔青森例⑤九五六・七〕

第3号様式

年 月 日

青森県知事 殿

所在地
病院名
管理者 氏 名⑩

措置入院者入院継続不要認定届

次の措置入院者は、入院を継続する必要がないと認められますので、精神衛生法第29条の5第1項の規定によりお届けします。

措置入院者	住 所						
	氏 名		性別	男・女	生年月日	年 月 日	
保護義務者	住 所						
	氏 名					続柄	
措置年月日および解除を適当と認める年月日	措置年月日	年 月 日	解除を適当と認める月日	年 月 日			
病名および現在の症状							
解除後の計画							
訪問指導についての意見							

注 用紙は、B5判縦長とする。

＊〔青森例⑤九五六・七〕

第2号様式

青森県知事 殿

年 月 日

所在地
病院名
管理者 氏 名[㊤]

退 院 申 出 の 届 出

次の精神障害者から、退院の申出がありました。精神衛生法第29条第1項の要件に該当する者と認められるので、同法第26条の2の規定によりお届けします。

精 神 障 害 者	住 所					
	氏 名		性別	男・女	生年月日	年 月 日
保 護 義 務 者	住 所					
	氏 名			続柄		
入 院 年 月 日	年 月 日					
症 状 の 概 要						
退院の申出の理由						

注、用紙は、B5判縦長とする。

＊〔青森例⑤九五六・七〕

第1号様式

年 月 日

青森県知事 殿

申請者 住 所
氏 名 [㊤]
年 月 日生

精神障害者等の診察および保護申請書

精神衛生法第23条第1項の規定により次に掲げる者について、精神衛生定鑑定医の診察および保護を申請します。

精 神 障 害 者 またはその 疑 の ある 者	居住地					
	現 在 所					
	氏 名		性別	男・女	生年月日	年 月 日
現に保護の任にあたっている者	住 所		氏 名			
症 状 の 概 要						
備 考						

注 用紙は、B5判縦長とする。

＊〔青森例⑤九五六・七〕

なければならない。

（書類の保健所経由）

第十六条 第二条第三号、第三条、第五条から第七条まで、第九条、第十一条、第十三条、第十四条並びに前条第一項及び第三項の規定により知事に提出する書類は、所管の保健所長を経由しなければならない。

附 則

1 この規則は、昭和四十五年四月一日から施行する。

2 この規則施行の際、現に改正前精神衛生法施行細則の規定により提出されている書類は、改正後の精神衛生法施行細則の相当規定により提出された書類とみなす。

附 則（昭和四十九年規則第四六号）

この規則は、公布の日から施行し、昭和四十九年五月一日から適用する。

附 則（昭和五五年規則第五四号）

1 この規則は、公布の日から施行する。

2 この規則の施行の際現に措置入院者である者（その者についての費用徴収を受ける者に係る前年分の所得税額（前年分の所得税額が確定していない場合には、前前年分の所得税額。以下同じ。）を合算した額が六千六百円、一万四千四十円又は九十二万九千四百円以上の者を除く。）に係る法第二十九条第一項の規定による入院が継続している期間（昭和五十六年三月三十一日以前に限る。）における費用徴収額については、なお従前の例による。

3 改正後の精神衛生法施行細則別表の規定は、昭和五十五年七月一日現在において措置入院者でその者についての費用徴収を受ける者に係る前年分の所得税額を合算した額が六千六百円、一万千四百円又は九十二万九千四百円以上のものに係る費用徴収額については、昭和五十五年七月の診療に係る分から適用する。

附 則（昭和五七年規則第三一号）

1 この規則は、公布の日から施行する。

2 この規則施行の際、精神衛生法（昭和二十五年法律第二百二十三号）第二十九条第一項又は第二十九条の二第一項の規定により入院している者の当該入院の継続している期間（昭和五十八年三月三十一日までに限る。）に係る同法第三十一条の規定による費用徴収額については、なお従前の例による。

附 則（昭和五七年規則第四七号）

この規則は、公布の日から施行する。

△〔青森例⑤一〇三八・九〕

〔青森例⑤一〇三一一～三〕

費用徴収額

別表 （昭57規則31・全改）

精神障害者等の所得税額の合算額（年間）		費用徴収月額
6,600円以下		0円
6,601円以上	11,040円以下	3,200円
11,041円以上	17,880円以下	4,600円
17,881円以上	25,680円以下	5,400円
25,681円以上	33,720円以下	6,900円
33,721円以上	42,000円以下	8,600円
42,001円以上	51,000円以下	10,100円
51,001円以上	62,520円以下	11,700円
62,521円以上	74,520円以下	13,200円
74,521円以上	87,120円以下	14,800円
87,121円以上	156,000円以下	18,500円
156,001円以上	198,000円以下	22,300円
198,001円以上	287,500円以下	29,400円
287,501円以上	397,000円以下	36,600円
397,001円以上	929,400円以下	43,800円
929,401円以上	1,500,000円以下	70,000円
1,500,001円以上		全 額

せるときは、当該措置入院者に対し、入院措置解除書（第九号様式）を交付するものとする。

（保護義務者の届出）

第五条 措置入院者の保護義務者は、その住所若しくは氏名を変更したとき又は保護義務者の変更があつたときは、保護義務者等変更届（第十号様式）を知事及び法第二十九条第一項に規定する精神病院又は指定病院（以下「指定病院等」という。）の管理者に提出しなければならない。

（措置入院者病状報告書の提出）

第六条 指定病院等の管理者は、六箇月ごとに、措置入院者病状報告書（第七号様式）を知事に提出しなければならない。

（措置入院者死亡報告書の提出）

第七条 指定病院等の管理者は、措置入院者が死亡したときは、措置入院者死亡報告書（第十一号様式）を知事に提出しなければならない。

（費用の徴収等）

第八条 知事は、法第三十一条の規定により法第二十九条第一項及び第二十九条の二第一項の規定により入院させた精神障害者（以下「措置入院者等」という。）及びその扶養義務者で当該措置入院者等と生計を一にするものから当該措置入院者等の入院に要する費用（以下「費用」という。）を月額により認定し、徴収する。ただし、これらの者の属する世帯の世帯員が、徴収時において生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第十一条第一項に規定

する保護を受けている場合は、費用の徴収は、行わない。

2 前項の規定により徴収する費用の額（以下「費用徴収額」という。）は、別表に掲げる措置入院者等及びその扶養義務者で当該措置入院者等と生計を一にするもの（以下「費用徴収を受ける者」という。）に係る前年分の所得税額（前年分の所得税額が確定していない場合には、前前年分の所得税額。以下次項において同じ。）を合算した額の区分に応じて同表に定める額とする。

3 同一世帯に二人以上の措置入院者等（当該措置入院者等について、前項の規定により算定した額が三千二百円以上の者の場合に限る。）がいる場合におけるこれらの措置入院者等に係る費用徴収額は、これらの費用徴収を受ける者に係る前年分の所得税額を合算した額を基礎として、同項の規定により算定した額に応じてこれらの措置入院者等に比例配分した額とする。ただし、その額がこれらの措置入院者等のそれぞれについて、同項の規定により算定した額を超えるときは、同項の規定により算定した額とする。

4 同一世帯に第二項の規定により算定した額が三千二百円以上になる措置入院者等のほかに、結核予防法（昭和二十六年法律第九十六号）第二十九条の規定による入所命令患者で、自己負担額が二千九百円以上になるものがある場合における当該措置入院者等に係る費用の徴収については、前項の規定を準用する。

5 月の中途で措置入院者等が入院を開始し、又は終了する場合のその月の費用徴収額は、前三項の規定により算定した額を日割で計算した額とする。この場合において、一円未満の端数を生じた

〔青森例⑥一〇三二一三〕

〔青森例⑥一〇三二一三〕

ときは、それを切り捨てるものとする。
6 前四項の規定により算定した額が、法第三十条の規定により県が支弁した額をこえるときは、そのこえる額については、徴収しない。

7 知事は、費用徴収額の認定換えを、毎年四月一日に行なうものとする。

（昭五五規則五四・昭五七規則三一・一部改正）

（費用徴収の減免申請書の提出）

第九条 災害その他やむを得ない理由により費用徴収額の減免を受けようとする者は、費用徴収減免申請書（第十二号様式）を知事に提出しなければならない。

（患者票）

第十条 省令第五条第三項に規定する患者票は、第十三号様式によるものとする。

（公費負担変更申請書）

第十一条 法第三十二条第四項の規定による決定を受けた精神障害者及びその保護義務者は、当該決定の内容の一部についての変更の決定を申請しようとするときは、精神障害者通院医療費公費負担変更申請書（第十四号様式）に患者票を添えて知事に提出しなければならない。

（退院命令書の交付）

第十二条 知事は、法第三十七条第一項の規定により、精神病院（精神病院以外の病院で精神病室が設けられているものを含む）

第七編 環境保健 第二章 公衆衛生（精神衛生法施行細則）

以下同じ。）の管理者に対し、法第三十三条又は第三十四条の規定により入院した者（以下「同意入院者」という。）を退院させることを命ずるときは、退院命令書（第十五号様式）を交付するものとする。

（退院届の提出）

第十三条 精神病院の管理者は、同意入院者が退院したときは、退院届（第十六号様式）を知事に提出しなければならない。

（無断退去者に係る報告）

第十四条 精神病院の管理者は、法第三十九条第一項の規定により警察署長に探索を求めたときは、すみやかに無断退去者報告書（第十七号様式）を知事に提出しなければならない。

2 精神病院の管理者は、前項の報告に係る精神障害者が帰院したときは、すみやかに無断退去者帰院報告書（第十八号様式）を知事に提出しなければならない。

（仮退院許可申請書の提出等）

第十五条 指定病院等の管理者は、法第四十条の規定により措置入院者の仮退院の許可を受けようとするときは、仮退院許可申請書（第十九号様式）を知事に提出しなければならない。

2 知事は、措置入院者の仮退院を許可するときは、指定病院等の管理者に対し、仮退院許可書（第二十号様式）を交付するものとする。

3 指定病院等の管理者は、仮退院中の措置入院者を再入院させたときは、仮退院者再入院届（第二十一号様式）を知事に提出しな

第四節 精神衛生

○精神衛生法施行細則

(昭和四十五年三月三十一日
青森県規則第三十号)

改正
昭和四九年 六月二五日規則第四六号
昭和五五年 一〇月一四日規則第五四号
昭和五七年 七月 一日規則第三二号
昭和五七年 一〇月一四日規則第四七号

精神衛生法施行細則をここに公布する。

精神衛生法施行細則

精神衛生法施行細則(昭和二十五年九月青森県規則第八十五号)の全部を改正する。

(趣旨)

第一条 精神衛生法(昭和二十五年法律第二百二十三号。以下「法」という。)の施行については、精神衛生法施行令(昭和二十五年政令第百五十五号)及び精神衛生法施行規則(昭和二十五年厚生省令第三十一号。以下「省令」という。)に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

(申請書等の様式)

第二条 次の各号に掲げる申請又は届出は、それぞれ当該各号に定

△〔青森例⑤一〇三八・九〕

める様式により行なわなければならない。

一 法第二十三条第一項の規定による診療及び保護の申請 第一号様式

二 法第二十六条の二の規定による退院申出の届出 第二号様式

三 法第二十九条の五第一項の規定による入院継続不要の認定の届出 第三号様式

四 法第三十二条第三項の規定による費用の負担の申請 第四号様式

五 法第三十六条第一項の規定による入院の届出 第五号様式

六 省令第五条第五項の規定による医療を受ける病院又は診療所の変更の届出 第六号様式



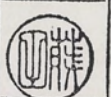
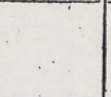
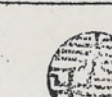

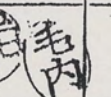
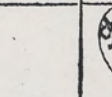
(精神衛生鑑定書の提出)

第三条 精神衛生鑑定医は、法第二十七条第一項若しくは第二項、法第二十九条の二第一項又は法第三十七条第一項に規定する診察を行なつたときは、精神衛生鑑定書(第七号様式)を知事に提出しなければならない。

(入院命令書等の交付)

第四条 知事は、法第二十九条第一項の規定により精神障害者を入院させるときは、当該精神障害者に入院命令書(第八号様式)を交付するものとする。ただし、急速を要する場合は、この限りでない。

2 知事は、法第二十九条の四の規定により措置入院者(法第二十九条第一項の規定により入院した者をいう。以下同じ。)を退院さ

部 長	次 長	課 長	指 導 監	課 長 補 佐	班 長 主 任 主 査	主 査	課 員
					 		 

衛 発 第 々 々 / 号
昭和 58 年 5 月 28 日

厚生省通知

各都道府県知事 殿

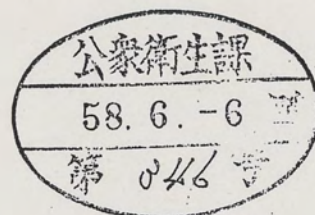
厚生省公衆衛生局長



精神障害者措置症状消退届の取扱い

について

精神衛生法第29条第1項の規定に基づく措置入院者が、入院を継続しなくてもその精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがないと認められる至ったときは、当該措置入院者を収容している精神病院又は指定病院の管理者は、同法第29条の5第1項の規定に基づきその旨を都道府県知事に届け出なければならないこととされているが、この措置症状消退届が措置入院制度の運用上極めて重要であることに鑑み、今後は別記様式「精神障害者措置症状消退届」により行われることとされたので、御了知の上、遺憾のないよう努められたい。



なお、国若しくは都道府県の設置した精神病院又は指定病院の管理者等の関係者に対しても周知徹底方お取り計らい願いたい。

(別記様式)

(表 面)

精神障害者措置症状消退届

昭和 年 月 日

知事殿

届出管理者氏名

(印)

病院名

病院の所在地

下記措置入院者について措置症状が消退したと認められるので、精神衛生法第29条の5第1項の規定に基づき届け出る。

措置入院者	氏名	(男・女) 男 年 月 日生			
	住所				
	病名		入院年月日	昭和 年 月 日	
保護者	氏名		措置入院者との続柄		
	住所				
居住地					
現在の症状					
措置解除後の処置に関する意見		① 入院継続 ② 通院医療 ③ 訪問指導 ④ その他()			

(裏 面)

記載上の注意事項

- (1) 「居住地」の欄には、当該措置入院者が退院後実際に帰住する住所を記入すること。ただし、措置解除後も入院を継続する場合には、無記入すること。
- (2) 「現在の症状」の欄には、当該措置入院者の現在の症状をできるだけ詳細に記入すること。
- (3) 「措置解除後の処置に関する意見」の欄には、当該措置入院者が措置解除後も必要であると思われる処置を○でかこむこと。

精神衛生法(抜粋)

第二十九条の五 措置入院者を収容している精神病院又は指定病院の管理者は、措置入院者が、入院を継続しなくてもその精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがないと認められるに至つたときは、直ちに、その旨を都道府県知事に届け出なければならぬ。⁽¹⁾

2 都道府県知事は、必要があると認めるときは、措置入院者を収容している精神病院若しくは指定病院の管理者に対し、措置入院者の症状に関する報告を求め、又は精神衛生鑑定医をして措置入院者を診察させることができる。⁽²⁾

3 措置入院者又はその保護義務者は、都道府県知事に対し、入院を継続しなければその精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがあるかどうかの調査を行なうことを求めることができる。⁽³⁾

【要旨】

本条は、措置入院者の措置症状の消失にもかかわらず、入院措置の処分が継続して行われることがないようにチェックするための規定である。

【解釈】

[1] 措置入院者の措置症状が消失した場合、当該措置入院者を措置解除しなければならないが、措置症状の消失を第一次的に認知するのは、通常当該病院であり、本項はかかる場合に直ちにその旨を都道府県知事に届け出る義務を、病院管理者に課したものである。その趣旨が、措置入院者の人権尊重と適正な医療の確保にあることはいうまでもない。

[2] 本項も措置入院者の人権確保の見地から、病院管理者に対して措置入院者の病状報告を求め、又は精神衛生鑑定医を派遣して診察することができることとした規定である。措置入院者の病状報告については、実務上、「措置患者病状報告書」として様式化(第二十七条の解釈で述べた「精神衛生鑑定書」と同じ様式を用いている。)されて、六か月の範囲を超えない定期並びに随時に報告が求められている。

ここで都道府県知事の派遣する精神衛生鑑定医は一名で足りる。この精神衛生鑑定医を派遣して行う実地審査についても、随時行うことができるわけであるが、少なくとも「精神衛生鑑定書」に記載された入院予定期間を相当長期にわたり超過して入院を継続している事例については、積極的に実地審査を行うべきであろう。

鑑定医の診察結果が措置不要となれば、都道府県知事は、前条の規定に基づき措置解除を行うこととなる。

[3] 第三項も措置入院者の人権尊重の趣旨から規定されたものであり、患者本人又はその保護義務者から調査を求めることができることとしたものである。入院措置と同時に行うこともでき、一定期間措置入院後に症状軽快したと判断して調査を求めることもできる。本項の人権尊重の趣旨を徹底する方策として、たとえば各都道府県において、精神衛生法施行細則にその旨定めるとか、あるいは措置命令書にその旨記載するとか、あるいはまた措置患者を収容している精神病棟にその旨の掲示をすとかの方法を採ることが現実に行われているが、一つの考え方であろう。

